

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,741,691	流 動 負 債	3,430,628
現金及び預金	136,636	買掛金	301,320
受取手形	5,389	工事未払金	123,383
売掛金	3,494,429	リース債務	7,678
商 品	887	未払金	1,217,061
未成工事支出金	250	未払費用	1,262,222
原材料及び貯蔵品	4,433	未払法人税等	6,194
前払金	312	前受金	62,608
前払費用	146,788	預り金	52,658
短期貸付金	859,739	賞与引当金	374,193
未収入金	31,735	役員賞与引当金	3,625
その他の他	66,929	その他の他	19,683
貸倒引当金	△5,839	固 定 負 債	75,522
固 定 資 産	4,141,187	リース債務	5,878
有 形 固 定 資 産	2,670,924	長期未払金	50,572
建築物	606,875	その他の他	19,071
構築物	9,174		
機械及び装置	67		
車両運搬具	481,264		
工具器具及び備品	19,149		
土地	1,541,337		
リース資産	13,056		
無 形 固 定 資 産	8,676	負 債 合 計	3,506,151
ソフトウェア	1,916		
電話加入権	6,760	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	1,461,586	株 主 資 本	5,370,587
投資有価証券	51,191	資本金	100,000
関係会社株式	304,417	資本剰余金	20,166
出資金	40	その他資本剰余金	20,166
破産更生債権等	17,084	利益剰余金	5,250,420
長期前払費用	11,978	利益準備金	25,041
繰延税金資産	689,607	その他利益剰余金	5,225,379
投資不動産	282,594	繰越利益剰余金	5,225,379
長期未収入金	23,048	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,140
その他の他	118,930	その他有価証券評価差額金	6,140
貸倒引当金	△37,305		
資 産 合 計	8,882,879	純 資 産 合 計	5,376,727
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,882,879

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益金額 531,777 千円